

海外日本語普及 総合調査会について

国立国語研究所
こくりつこくごけんきゅうじょ

所長 水谷 修
しよちよう みずたに おさむ

今、世界中のおよそ100の国や地域で、162万を越す人々が日本語を学習しています。平成9年度には、国際交流基金の7番目の海外日本語センターがロンドンに開設され、また、国内では関西国際センターが本格的に事業を開始します。一見すると、日本語教育は順風満帆に進展しているかのような印象を受けます。しかし、果たしてそうでしょうか。国際交流基金は、1993年に、海外における日本語学習者数や教育機関数、教師数などを調査しました。それと同時に、日本語教育上の問題点についてもアンケート調査を行いました。その結果、海外の日本語教育の現場では、実にさまざまな問題を抱えており、先生方が苦勞しながら教育活動を行っている様子を伺い知ることができました。学習目的に適した教材がない。日本の文化や社会についての情報の入手が困難である。あるいは、学習者は増えているのに教師の数が足りないなどといった問題です。これでは順風満帆どころか、「この状況でよくやっていけるな」というのが率直な感想です。こ



浅尾理事長（左）に答申を手渡す樋口会長（中央）

れは何とかなくはない。このままでは、日本語教育の将来は危うい。こうした問題意識から、国際交流基金では、日本語教育の現状と課題について検討を加えるとともに、今後の中長期的な施策を議論するため「海外日本語普及総合調査会」を設け、このほど答申が発表されました。

この海外日本語普及総合調査会は、日本語教育の専門家をはじめ、財・官・学界などさまざまな分野で活躍されている15名の委員で構成されています。また、調査会の審議を助けるワーキングチームとして、4名の日本語教育専門家から成る小委員会が設けられ、私は調査会の委員と小委員会の主査を兼任しました。調査会は国際交流基金理事長の諮問機関という位置づけで、平成8年7月から翌年3月までの間に4回開催され、外務省や文部省からのオブザーバー参加者も交えて活発な議論が行われました。さらに、昨年11月には、シドニー、ジャカルタ、クアラルンプール、バンコクの4都市へ調査団が派遣され、各地の日本語教育現場の視察や、関係者との意見交換を行いました。詳細な報告書が作成されましたが、この調査報告も審議に大きく役立ちました。

議事録を読み返しながら印象深く感じるのは、21世紀の国際社会における日本の立場を考えた場合、国際文化交流、なかでも日本語教育をもっと充実させること、そしてそのための制度的・財政的な基盤作りを早急に行う必要があるという点で、立場の異なる委員の方々の意見が一致したことです。これは大変心強いことでした。

答申の内容をご紹介します。現在、海外の日本語教育が抱えている問題にはさまざまなものがありま

すが、調査会では次の3つが特に重要であると考えました。

まず第一に日本語教師が不足していることです。これには、現地で日本語教師を養成できる体制をつくる必要があります。それと併行して、日本から派遣される日本語教育専門家の数を増やし、かつ派遣先の実状やニーズについて、予め十分な研修を受けてから赴任できるようにすることが重要です。

2番目の問題は、教材が不足していることです。学習目的や学習段階に応じた教材が現地主導で作成されることが望ましいわけですが、そのためには、教材開発についての研究を進め、教材開発に携わる人材を育成すること、そして、教材の材料となる映像や音声などの資料を収集し、使いやすい状態で提供できるようにすることが必要です。また、昨今飛躍的に進歩しているマルチメディアを日本語教育に積極的に取り入れていくことも、今後の重要な課題になることと思われます。

最後の問題として、学習環境を取り上げました。日本語学習者が上級レベルまで学習を継続でき、日本語

海外日本語普及総合調査会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

1. 調査会

氏名	現職
饗庭 孝典	杏林大学 教授
猪口 邦子	上智大学 教授
上野 田鶴子	東京女子大学 教授
大賀 典雄	ソニー株式会社 会長
小塩 節	中央大学 教授
河合 隼雄	国際日本文化研究センター 所長
如月 小春	劇作・演出家
坂元 昂	放送教育開発センター 所長
篠沢 恭助	大蔵省財政金融研究所 顧問
(会長)	
樋口 廣太郎	アサヒビール株式会社 会長
藤田 公郎	国際協力事業団 総裁
ブレス・パートン	桜美林大学 助教授
(副会長)	
ユネスコ・アジア文化センター	
三角 哲生	理事長
(小委員会主査)	
水谷 修	国立国語研究所 所長
宮地 裕	帝塚山学院 院長

2. 小委員会

氏名	現職
三枝 令子	一橋大学 教授
西原 鈴子	国立国語研究所日本語教育センター日本語教育指導普及部 部長
広瀬 正宜	国際基督教大学 教授
福地 務	中央大学 助教授

(役職・所属等は当時)

教師が充実感をもって教育活動を行える。これこそが、これからの日本語教育をさらに発展させていく上で、必要不可欠であり、学習者に対する支援策を検討しました。

具体的な施策に移りましょう。まず、海外日本語センターと日本国内のセンターの数を増やすことが必要です。英国のブリティッシュ・カウンシルやドイツのゲーテ・インスティテュート並にとは言いませんが、現在のような海外7カ所、国内2カ所というのでは、あまりにも少な過ぎます。何カ所が適当かということについては、さらに議論の必要がありますが、各種の研修事業をより大規模に、かつ木目細かに実施できるよう、少なくとも日本語教育上の拠点と思われる都市にはセンターが設置されている必要があります。それと同時に、教授法やカリキュラムについての研究・開発機能や、また、いろいろな教材や映像・音声などを収集したリソースセンターとしての機能も充実させるべきでしょう。このリソースセンターでは、日本の社会や文化についての情報も収集し、教材制作や教室活動に役立つようマルチメディアを積極的に使って発信することも考えなければなりません。

次に、各国の高等教育機関に対する支援策を強化することです。国際交流基金では、従来から大学の日本語研究学科を中心に支援を行ってきましたが、初等・中等教育レベルの日本語教師を育てるため、教員養成大学への支援も新たに実施することが必要です。これらの施策が軌道に乗れば、さきほど取り上げた教師と教材が不足しているといった問題の解決に、随分役立つものと思われれます。

最後に、学習者への支援です。現在も行っている成績優秀者研修をもっと大規模にして、日本に対する理解を深めてもらわなければなりません。また日本語能力試験も、試験の回数や会場を増やして、受験しやすい試験にすることが必要でしょう。

ページに限りがあるため、概略しかお伝えできないのが残念ですが、なによりも重要なのは、これらの施策を着実に実行に移していくことです。財政当局との粘り強い交渉が求められますし、また「なぜ日本語教育が必要なのか」を、広く一般の人々に理解してもらえるよう努めなければなりません。険しい道のりかもしれませんが、明るい未来を信じてともに頑張りましょう。